

## 平成22年度 決算報告

平成22年度は、いいですね定住推進事業の見直し拡充や地域づくり推進事業などによる定住対策、第3子以降の保育料無料化や子育て支援医療給付制度の拡大などによる子育て支援対策の充実、健康福祉センターの運営、保健予防事業、安心生活創造事業などによる保健・福祉・地域医療体制の充実、生産振興助成事業による水田利活用自給力向上対策や林道飯豊桧枝岐線法面改良工事などによる産業の振興、プレミアム付商品券発行事業や緊急雇用創出による商工業の振興、農業集落排水事業、町道改良事業等道路網の整備やほほえみカーの運行補助などによる生活環境基盤整備、第一小学校耐力度調査や教育環境の充実などを重要事業と位置づけ、重点的に財源を配分し執行しました。

一般会計の決算状況は、歳入については、前年度比2.7ポイント減の64億5千224万1千円、歳出については、前年度比3.1ポイント減の60億5千795万3千円となりました。

歳入歳出差引額は3億9千428万8千円で、翌年度に繰り越すべき財源2千397万2千円を控除した実質収支は3億7千31万6千円、実質収支比率は9.0%となりました。

財政指標の経常収支比率は、維持補修費で1.3ポイント、物件費で0.2ポイント悪化したものの、公債費で3.6ポイント、人件費で0.8ポイント改善するなど、全体では81.1%と前年度と比較して3.8ポイント改善しています。また、実質公債費比率と将来負担比率については、それぞれ12.9%、58.7%と前年度と比較し改善する見込みです。

町債残高は、1億6千108万9千円減少し66億5千744万8千円となり、起債制限比率は9.1%と前年度と比較し1.8ポイント改善しております。また、積立金残高は4億6千118万3千円増加し23億1千129万8千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成22年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

## （平成22年度 施策の概要及び成果）

平成22年度の主要な施策の概要について説明します。成果の詳細については、会計報告資料を参照ください。

町の自主財源である町税については、企業の大幅増益により法人町民税が前年度比で221.1ポイントの増となりました。しかし、個人町民税、固定資産税、町たばこ税、入湯税が減少し、町税総額は前年より約1千400万円減の約6億4千700万円となりました。このような中、収納率向上を目的に口座振替の推進を行った結果、振替率は2.8ポイント増加したものの、収納率は現年度分で97.9%、滞納繰越分で16.8%、町税全体では92.9%となり、前年度より0.6%ポイントの減となりました。

にぎわい再現プロジェクト事業では、2年目を迎えたにぎわい再現プロジェクト委員が継続的な話し合いから「にぎわい」のためには、「笑顔」、「安心」、そして人々が集う「交流」が必要と「交流」をテーマに「いいで未来号」、「復刻版！椿劇場」、めざみの里まつり会場で「にぎわいテント」設置等を行い「にぎわい」を求めた活動、さらに、委員会活動のまとめと次期委員の募集活動が行われました。一朝一夕にその成果は見えないものの、自らの活動推進と火種が大きく広がり次期施策等に反映できる取り組みに発展することを期待されています。

国の緊急総合経済対策として「地域活性化交付金」が創設され、この交付金のうち「きめ細かな交付金」は全額を平成23年度へ繰越しました。「住民生活に光をそそぐ交付金」は基金を新たに設置し、全額を積み立てました。

平成23年度から概ね10年間を計画期間とする第4次飯豊町総合計画の基本構想・基本計画・実施計画を策定しました。なお、現在、各地区において地区別計画の策定が進められております。また、過疎地域自立促進特別措置法が平成28年3月末まで拡充延長されたことを受け、飯豊町過疎地域自立促進計画を策定しました。

平成22年度から新たに施行された「ふるさと定住いいですね条例」等により定住を支援するとともに、地域づくり推進事業やコミュニティ助成事業、移住・交流推進支援事業、にぎわい再現助成事業等により各地区や各種活動団体等のまちづくり活動を支援しました。また、住民主体のまちづくりを推進するため、ミニ座談会を含め10会場において地域づくり座談会を開催し、積極的に地域の声をお聞きするとともに、意見交換を行いました。

白川ダムビジョン推進会議では、自然観察会や水質調査、地域との協力による河川の支障木伐採などに取り組むとともに、国土交通省白川ダム管理支所の協力を得て、白川ダム完成30周年記念行事の一環として、巡視船による白川湖の体験巡視を実施しました。さらには、ペレットストーブの普及を図るため、扱いやすく熱効率の高いペレットストーブの開発を目指し、いいで型ハイブリッド・ペレットストーブの研究を継続しました。

庁舎の維持管理では、平成21年度繰越事業として、庁舎電気設備・トイレ等改修工事・ボイラー修繕工事を行い、庁舎の環境整備を行いました。

情報化推進事業では、町ホームページの再構築・メール配信サービスを開始し、情報発信の充実を図りました。

「めざみの里まつり」では、一昨年好評だった「獅子の競演」に9神社よりご参加いただき、にぎやかなまつりとなりました。また、夏至の音楽祭「フェット・ド・ラ・ミュージック」、「めざみの里音楽祭」、「芸能発表会」等、町民主役で楽しめる事業を展開しました。町の合唱組曲を題材とした「第5回めざみの里カンタート」では、全国から約200人の参加者を迎え、コーラスや飯豊の特産物を通して交流を深めました。このほか、音楽によるまちづくり事業として、本町初の男声合唱団「プロジェクト」が誕生しました。現在、日々研鑽を重ねているとのこと。町としても、今後とも音楽団体への支援に努めていきます。

町民総合センター図書室では、ブックスタート事業との連携や「わくわくぐりぐら広場」など読書普及活動を推進し、6月から10月の利用時間帯を1時間延長するなど、利用者の利便性向上と読書普及活動を推進しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数は1万6千826人、一日平均70.2人となり、前年度に比較して利用者数は54人ほど増加しました。

交通安全関係では、本町では長井警察署管内同様、前年と比較し事故件数、負傷者数ともに残念ながら増加してしまいました。全県的に高齢者の事故割合が多くなっています。また、飯豊町の交通違反については全体的には減少しているものの、運転中の携帯電話の操作違反が増加しています。引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

福祉関係では、障がい者就労継続支援事業所「でんでん」の委託事業を進める中で、利用者数が開設当初より3名増加し、現在7名の方の利用をいただいています。

介護保険事業では、第4期事業計画の中間年であり、介護サービス費や特定入所者サービス費などの給付費は、昨年度と比較し7.6%増となりました。

地域包括支援センターでは、要介護状態にならないための介護予防事業を推進するとともに、高齢者の見守りや買い物支援策等を検討する安心生活創造事業の取り組みを推進し、総合的な相談窓口として高齢者を支えています。

保健事業では、特定健診3年目となり内容を充実させ受診者の拡大に努め、健診後の事後指導を全地区で実施しました。妊婦健康診査は、昨年度に引き続き基本14回分を公費負担としました。

予防事業では、新型インフルエンザ対策として満1歳から中学3年生の接種料金の助成事業等を実施し予防に努めました。また、将来の子宮頸がん予防と乳幼児の疾病予防のために子宮頸がん等ワクチン接種事業に取り組みました。女性特有のがん検診は、昨年度同様特定年齢の方には無料クーポン券を配布し、受診者の拡大を図りました。

児童福祉関係では、幼稚園、保育園及び児童センターにおいて、乳・幼児合わせて249人の保育を行い、いいで中部学童クラブ、手ノ子幼稚園学童クラブ及び添川児童センター学童クラブにおいて38人の学童保育を実施しました。また、二つの保育

園において産休明け保育の受入れを行い、全ての児童施設で延長保育を引き続き実施しました。併せて、幼保交流などの施設間交流や各小学校との連携事業、児童施設の畑や地場産野菜を活用した食育の推進、「いいでめざみっ子カリキュラム」等を活用した幼児教育向上に係る各種事業に取り組みました。さらに、子育て環境の充実を図るために、安心こども基金特別対策事業により、児童施設への感染症予防対策用機器の導入、保育園及び児童センターへの遊具の設置、公共施設の子育て支援のための環境整備を実施しました。また、中津川を除くすべての小学校区に放課後学童クラブを設置するために、白樺学童クラブの開設に向けて、第二小学校多目的ホールの間仕切り等の改修を行いました。

地域子育て支援拠点施設としてのこどもみらい館では、年間利用者が7千385人を数え、自由来館型児童館としての機能と子育て支援施設としての機能を発揮しています。また、NPO法人「ほっと」との連携事業である一時保育事業も継続して実施しました。

次世代育成支援対策推進法の施行により、少子化の急速な進行と子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため策定された「飯豊町次世代育成支援行動計画」の後期計画（平成22～26年度）の重点事業に位置付けられている保育サービス利用者の負担軽減について、同一世帯の18歳までの子から数えて第三子以降の保育料の無料化と複数児童が同時入所している場合の二人目の軽減額を拡充し、子育て家庭の負担軽減に取り組みました。児童関係手当の支給については、昨年4月から施行された子ども手当を541人に、8月から父子家庭まで拡充された児童扶養手当を55人に、特別児童扶養手当を14人にそれぞれ給付しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため、不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別や減量化に向けてリサイクル等を推進するための啓発活動やゴミ減量容器購入等への補助を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは976tと前年度より約8t減少したものの、事業系ゴミは1,181tとなり、347tという大幅な増加となりました。この増加の主な要因は、中津川バイオマス施設が整備されたことによるものです。

商工労政関係では、経済情勢は国の経済政策と海外経済の持ち直しや大手企業の収益改善などを背景に、緩やかな回復基調が見られ、リーマンショックの影響からようやく抜け出し、先の光が見えかかってきたところ、3月11日に東日本大震災が発生し、続く原発事故は、未だ予断を許さない状況となっています。このような中で、商工振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で、商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」・「商工会宅配事業」等の支援や、地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、商工会と連携し「20%プレミアム付商品券」の総額7千200万円の発行を支援しました。

また、平成20年度に設置した「飯豊町緊急経済・雇用対策本部」を継続するとともに、雇用対策として「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」や「ふるさと雇用再生特別基金事業」を実施し雇用の確保を図りました。

農業関係については、水稻では春の低温により生育不良が懸念されたものの、6月

以降は気温が高く、特に7月8月は記録的な猛暑となったことにより生育は平年並みに回復しました。しかし、登熟期の高温により品質の低下が見られ、米の作況指数は置賜102、県全体で100の平年並みだったものの、一等米比率は飯豊町では87.5%、置賜で83.0%となり前年を大きく下回りました。

米の需給調整については、平成22年度の飯豊町に対する需要量配分は面積換算で1,214haであり、主食用米の面積は1,209.7ha、加工用米103.3ha、新規需要米78.6haとなり、4.3haの超過達成となりました。水田利活用自給力向上事業交付金として2億706万円の交付を受け、奨励作物のソバ、大豆、アスパラガスを中心に振興を図りました。水田農業推進基金では昨年とほぼ同様の364.4haの特別栽培米の作付けに対し支援を行いました。

平成22年度は国の新たな取り組みとして、農家経営安定のために従来より行われていた農産物の価格安定対策が変わって、農家の所得を補償する取り組みが始まりました。平成23年度本格実施に向け、平成22年度は米戸別補償モデル事業が実施され、飯豊町では784件（加入率77.4%）の農業者が参加し、米価の大幅な下落を受け定額部分と変動部分を合わせ3億1千485万7千円が国から直接支払われました。

畜産については、景気低迷に加え宮崎県で発生した口蹄疫の影響による消費の落ち込みが市場価格に反映された結果となり、米沢牛の市場価格は対前年比で97%となりました。しかし、畜産規模拡大支援事業、農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業補助金の活用により生産基盤の拡大が行われ、畜産飼養頭数が4,790頭となり、前年に比べ754頭の増加となりました。

しかしながら、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響による、さらなる消費の落ち込みなどで牛肉価格の低迷が続いています。

また、有機肥料センターの機能強化のため新たな堆肥舎の建設を行い、循環型農業の推進に努めるとともに、有機肥料センターの環境対策にも取り組みました。

田舎暮らしや農業等の農山村体験を実践し、飯豊町のグリーン・ツーリズムの中核となっている農家民宿については、関東地方の中学校を中心とした教育旅行では前年より2校増えた6校が訪れ農山村体験をしていただくとともに、多くのリピーターの方も迎えることができました。

「日通の森・森林育成活動」は、今年も日本通運株式会社の社会貢献活動として夏の一泊二日と秋の二泊三日の2回で実施されました。中津川小坂地区のコアエリアを中心に、春秋合わせて社員とその家族80名が参加し、二酸化炭素削減を目標にブナの植樹、植樹地の下草刈り及び不良木伐採等の森林育成活動が行われました。

農業農村整備では、農道や用排水路等の農業用施設の維持管理と、融雪や豪雨等に起因する小規模な災害について、受益者や関係土地改良区と協議の上、その復旧に努めました。排水対策では、高峰西向地区における豪雨時の水害対策として新たな2ヶ年事業として「高峰西向地区排水路整備工事」に取り組むとともに、萩生排水路整備では県営事業として、平成22年度に計画が策定され平成23年度より着手されることとなりました。

森林整備では、融雪や豪雨等に起因する林道災害に対し関係者と協議し復旧に努めました。また、林道飯豊桧枝岐線の開通に向け法面等の改良工事に取り組むとともに、

基幹作業道豊津線の整備を行い、林業基盤の整備に努めました。

4年目を迎えた「農地・水・環境保全向上対策」では、引き続き共同活動に町内32組織において活動が実践され、農家・非農家を問わず、子どもから高齢者まで多くの町民が参加し、農業の持つ多面的機能についての理解を深め、農道・畦畔の草刈や水路の泥上げ、農道の敷き砂利、水路の補修等、さらには地域環境保全のための花植栽や環境教育のための生物調査等に取り組みられました。各組織とも綿密な計画策定のもと順調に活動が遂行されました。

また、営農活動では、共同活動32組織の内、8組織で減農薬・減化学肥料等による環境負荷の大幅な低減の推進と自然循環機能の維持増進に努めました。

林業関係では、流域公益保全林整備事業により保育27.01haの施業を実施しました。森林病虫害等防除事業については、守るべき区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除並びに薬剤散布による予防措置やナラ枯れ病防除を実施しました。また、森林整備地域活動支援事業では、1,436.82haの区域内において林業基盤整備の取り組みとして施業区域の明確化並びに歩道・作業道の補修を実施しました。

森林資源の活用推進として、町単独事業である飯豊町木材製品利用住宅建築奨励助成事業については、8戸の新築住宅に対し助成を行いました。また、平成22年度より実施された県認証材利用助成事業では、6戸の新築住宅に対し助成を行いました。森林資源を熱源エネルギーとして活用するため、ペレットストーブ導入15件に対し助成するとともに、新たにペレットエコポイント事業を行い利用推進に取り組みました。

観光振興については、農林業振興も含め各種施設を経営している第三セクターに施設等の管理委託を行い、観光資源の維持管理と資源の増進を図るため、必要な施設の整備として、どんでん平ゆり園展望台新築工事や白川荘給湯配管改修工事等を実施しました。また、第三セクター活性化検討委員会を庁内に設置し、経営改善のための視点と町の果たす役割などについて検討を重ねました。しかしながら、経済の低迷や利用者離れ等を受け、町内への入り込み客数は100万7千人と前年度から5万7千人程減少し、観光施設の経営には厳しい環境が続きました。こうした中で「やまがた花回廊キャンペーン」に加え冬期の「山形おきたま冬のあった回廊キャンペーン」の取り組みや、トヨタ自動車(株)が運営するポータルサイトの「ガズームラ(地域住民が主体的に誘客活動を紹介)」の紹介地に選定されインターネットや雑誌で継続的に紹介される等、広域観光の推進を図るとともに、広く本町を紹介しました。また、飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める「いいで“Fun”Club」事業の実施や、本町を代表する「どぶろく」新酒発表会をめざみの里観光物産館で実施する等、グリーンツーリズムの推進を図るとともに、観光協会が実施した冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らし体験「台湾インバウンド受入事業」への支援など、誘客活動を積極的に取り組みました。さらには、東京飯豊会50周年記念式典が開催され交流の輪を広げました。

国土交通省所管道路整備事業では、手ノ子地内の国道113号歩道整備事業が昨年度に引き続き推進されました。

山形県所管の道路整備事業関係では、国道113号歩道整備事業関連として主要地

方道長井飯豊線道路改築事業が取り組まれたのをはじめ、主要地方道米沢飯豊線道路改築事業の推進、さらには、平成23年度事業完了を目標として一般県道椿長井線及び一般県道萩生黒沢線の交通安全道路整備事業の進捗が図られました。併せて、各級県道の橋梁長寿命化対策事業が取り組まれました。

また、河川砂防事業関係では、萩生川河川改修事業で整備区間の促進が図られたのをはじめ、置賜白川、宇津川の河川自然災害防止事業についても取り組まれました。

砂防関係では、岳谷地内の置賜白川通常砂防事業の当初予定分については、本年度をもって完了しました。また、地すべり対策事業としては、菅沼地内、上原地内の地すべり対策事業が引き続き取り組まれました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業で新たに町道酒町線交通安全道路整備事業に取り組んだのをはじめ、町道南館深淵線道路改良事業、町道歌丸添川線外防雪柵整備事業の推進を図りました。単独事業としては、新たに町道下町線道路拡幅事業に取り組むとともに、町道田中諏訪線道路改良事業を継続事業として取り組み、事業完了しました。また、町道路面舗装補修、道路側溝整備など維持工事に取り組み交通安全の確保に努めました。

除雪事業関係では、社会資本整備総合交付金事業、地域活性化公共投資基金でロータリ除雪車、除雪ドーザ各1台を購入し、冬期間の交通安全の確保に努めました。

消防防災関係では、新たに耐震性貯水槽5基を設置しました。また、自主防災組織の設立の推進を図り、平成22年度新たに2組織（対象世帯：106世帯）が誕生しました。さらに、平成23年6月から義務付けになる住宅用火災警報器の設置啓蒙を図りました。

また、融雪の遅延、連休過ぎから夏にかけての猛暑、ゲリラ豪雨など異常気象の様を呈しました。秋には熊による人的被害が発生し、さらに豪雪、そして3月11日の「東日本大震災」の発生など自然の脅威を改めて感じさせられた1年でありました。

学校教育関係では、「子どもが輝き、元気で信頼される学校」を教育指針として積極的に活動を展開しました。文部科学省指定研究では、飯豊中学校が学力向上実践研究推進校として最終年の事業に取り組み、実践成果を公開研究で発表しました。また、町嘱託研究では「第四次学美人（まなびびと）育成事業」として、第二小学校が家庭学習の習慣化や生活リズムを重点とした実践研究に取り組みました。

学校施設耐震化においては、平成19年度の優先度調査結果に基づき、第一小学校の耐震診断及び耐力度調査を実施しました。東日本大震災の影響で最終的な調査結果は平成23年度に持ち越したものの、第一小学校の耐震化整備の方向性を判断する重要なデータを得ることができました。

このほか、第一小学校に開設された「ことばの教室」の間仕切り工事を始め、地域活性化臨時交付金を活用した飯豊中学校グラウンド防犯灯設置、新学習指導要領完全実施を前にした理科教育設備備品、各学校施設の修繕事業に取り組み、学校教育環境の向上に努めました。

生涯学習関係では、公民館活動への支援・指導や各種学習講座の開催など生涯学習の推進に努めるとともに、萩生石箱遺跡の竪穴住居復元と橋梁改修、白樺地区公民館

のスロープ設置と駐車場舗装、野球場のスコアボード改修、スキー場の圧雪車修理など生涯学習拠点施設の整備充実に取り組みました。また、総合型地域スポーツクラブの創設に向けた各種活動や準備を進め、平成23年2月に「いいでスポーツクラブ・キララ」を設立しました。

以上、部門毎の施策のあらましの説明とします。町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成23年9月

飯豊町長 後藤 幸平



平成22年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円,%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	6,412,998,000	6,452,241,360	100.6	6,057,953,069	94.5	23,972,000	370,316,291
物品調達特別会計	17,267,000	17,068,386	98.8	17,068,386	98.8		
普通会計計	6,430,265,000	6,469,309,746	100.6	6,075,021,455	94.5	23,972,000	370,316,291
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	839,966,000	816,230,544	97.2	755,788,501	90.0		60,442,043
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	144,676,000	136,970,609	94.7	135,042,029	93.3		1,928,580
後期高齢者医療 特別会計	77,890,000	77,361,266	99.3	77,277,059	99.2		84,207
老人保健特別会計	247,000	243,077	98.4	243,077	98.4		
介護保険特別会計	967,605,000	950,824,382	98.3	920,793,513	95.2		30,030,869
事業会計計	2,030,384,000	1,981,629,878	97.6	1,889,144,179	93.0		92,485,699
萩生財産区特別会計	539,000	430,661	79.9	364,974	67.7		65,687
豊原財産区特別会計	581,000	332,812	57.3	221,823	38.2		110,989
添川財産区特別会計	4,256,000	3,626,877	85.2	3,549,803	83.4		77,074
豊川財産区特別会計	533,000	606,080	113.7	262,264	49.2		343,816
中津川財産区特別会計	5,468,000	5,043,892	92.2	4,715,420	86.2		328,472
財産区会計計	11,377,000	10,040,322	88.3	9,114,284	80.1		926,038
農業集落排水事業 特別会計	713,787,000	514,480,055	72.1	510,622,136	71.5	150,000	3,707,919
生活排水個別処理事業 特別会計	30,783,000	29,174,848	94.8	28,516,836	92.6		658,012
訪問看護特別会計	18,346,000	17,968,065	97.9	17,065,615	93.0		902,450
介護老人保健施設 特別会計	267,379,000	262,757,668	98.3	262,091,485	98.0	570,000	96,183
準公営企業会計計	1,030,295,000	824,380,636	80.0	818,296,072	79.4	720,000	5,364,564
合 計	9,502,321,000	9,285,360,582	97.7	8,791,575,990	92.5	24,692,000	469,092,592

## 一般会計決算概要

### ( 1 ) 収支状況

( 単位：千円 )

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
22年度	6,452,241	6,057,953	394,288	23,972	370,316
21年度	6,633,164	6,248,987	384,177	59,239	324,938

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
22年度	45,378	1,058	0	0	46,436
21年度	6,869	1,286	24,055	0	32,210

### ( 2 ) 歳入の状況

( 単位：千円、% )

	22 年 度				21 年 度		
	決算額	構成比	伸率	うち経常一般財源	決算額	構成比	伸率
地 方 税	647,144	10.0	2.2	647,144	661,409	10.0	12.5
地 方 譲 与 税	87,777	1.4	3.7	87,777	91,168	1.4	5.6
利 子 割 交 付 金	2,052	0.0	10.9	2,052	2,303	0.0	20.4
配 当 割 交 付 金	771	0.0	18.4	771	651	0.0	13.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	233	0.0	7.5	233	252	0.0	25.4
地 方 消 費 税 交 付 金	70,982	1.1	0.2	70,982	71,105	1.1	2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,204	0.3	14.5	20,204	23,635	0.4	33.2
地 方 特 例 交 付 金	20,950	0.3	51.2	20,950	13,859	0.2	29.4
地 方 交 付 税	3,291,261	51.0	7.9	2,994,672	3,049,536	46.0	1.3
うち普通交付税	2,994,672	46.4	7.8	2,994,672	2,778,726	41.9	1.3
うち特別交付税	296,589	4.6	9.5		270,810	4.1	0.4
小 計	4,141,374	64.1	5.8	3,844,785	3,913,918	59.1	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,832	0.0	3.2	1,832	1,892	0.0	0.8
分 担 金 負 担 金	5,535	0.1	6.7	5	5,189	0.1	8.1
使 用 料	112,263	1.8	10.6	9,619	125,580	1.9	2.0
手 数 料	5,741	0.1	1.0	3,167	5,798	0.1	0.0
国 庫 支 出 金	385,041	6.0	67.0		1,167,758	17.6	421.5
県 支 出 金	632,176	9.8	161.7		241,543	3.6	31.0
財 産 収 入	19,117	0.3	44.4	5,161	13,238	0.2	17.0
寄 付 金	1,910	0.0	10.8		2,142	0.0	320.0
繰 入 金	83,073	1.3	36.2		61,015	0.9	58.4
繰 越 金	221,177	3.4	1.9		217,118	3.3	33.1
諸 収 入	100,502	1.6	20.8	218	83,173	1.2	23.5
地 方 債	742,500	11.5	6.6		794,800	12.0	77.6
歳 入 合 計	6,452,241	100.0	2.7	3,864,787	6,633,164	100.0	25.1
歳 入 一 般 財 源	4,927,901	76.4	5.8		5,233,989	78.9	15.7

## (3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

歳出 (目的別)	22年度				21年度		
	決算額	構成比	伸率	うち普通建設事業	決算額	構成比	伸率
議会費	75,440	1.2	1.3		74,462	1.2	5.3
総務費	775,601	12.8	26.8	39,078	1,059,456	16.9	37.3
民生費	1,242,149	20.5	16.5	21,028	1,065,878	17.1	16.9
衛生費	260,251	4.3	0.5		261,654	4.2	2.8
労働費	58,479	1.0	22.8		47,635	0.8	133.4
農林水産業費	1,194,772	19.7	31.3	704,843	909,766	14.6	96.1
商工費	123,534	2.0	22.5	13,881	159,296	2.5	25.3
土木費	521,297	8.6	4.3	247,555	544,937	8.7	79.6
消防費	239,039	4.0	4.7	35,849	250,817	4.0	20.0
教育費	554,738	9.2	13.0	17,110	637,537	10.2	21.8
災害復旧費	17,862	0.3	55.9		11,459	0.2	699.7
公債費	994,791	16.4	18.9		1,226,090	19.6	2.2
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	6,057,953	100.0	3.1	1,079,344	6,248,987	100.0	26.9

歳出 (性質別)	22年度					21年度				
	決算額	構成比	伸率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	伸率	経常収支比率	
人件費	1,018,604	16.8	3.9	916,465	22.0	980,687	15.7	4.3	22.8	
扶助費	339,350	5.6	40.9	109,359	2.6	240,760	3.9	7.3	2.7	
公債費	994,791	16.4	18.9	989,134	23.7	1,226,090	19.6	2.2	27.3	
内	元利償還金	994,791	16.4	18.9	989,134	23.7	1,226,090	19.6	2.2	27.3
訳	一借金利息									
小計	2,352,745	38.8	3.9	2,014,958	48.3	2,447,537	39.2	2.2	52.8	
物件費	671,853	11.1	1.2	403,855	9.7	680,173	10.9	27.0	9.5	
維持補修費	261,691	4.3	41.4	241,448	5.8	185,076	3.0	25.1	4.5	
補助費等	736,794	12.2	9.3	495,780	11.9	812,277	13.0	15.0	12.1	
うち一部組合負担金	340,579	5.6	5.5	334,953	8.0	322,737	5.2	0.6	8.2	
繰出金	575,781	9.5	2.6	220,711	5.3	591,073	9.4	16.9	6.1	
積立金	337,283	5.6	0.4			338,671	5.4	275.5		
投資出資貸付金	24,600	0.4	23.0			20,000	0.3	5.2		
繰上充用金										
投資的経費	1,097,206	18.1	6.6	(320,813)	(7.7)	1,174,180	18.8	181.8	(3.6)	
うち人件費	17,537	0.3	16.6	(17,537)	(0.4)	15,042	0.2	53.9	(0.4)	
内	普通建設事業	1,079,344	17.8	7.2	(303,756)	(7.3)	1,162,721	18.6	145.3	(3.2)
	うち補助	667,552	11.0	104.7	(9,363)	(0.2)	326,095	5.2	297.3	(0.4)
	うち単独	411,792	6.8	50.8	(294,393)	(7.1)	836,626	13.4	113.5	(2.9)
訳	災害復旧費	17,862	0.3	55.9	(17,057)	(0.4)	11,459	0.2	21.8	(0.0)
歳出合計	6,057,953	100.0	3.1	3,376,752	81.1	6,248,987	100.0	26.9	84.9	

## (4)歳出内訳及び財源内訳

(単位：千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	66,695	343,508	178,359	30,308		91,374	19,320	42,443	26,022	220,575			1,018,604
物件費	5,706	150,657	73,948	42,145	37,671	22,636	43,386	15,763	11,426	268,515			671,853
維持補修費		5,388	1,526	57		12,137	7,711	214,339	163	20,370			261,691
扶助費			336,695							2,655			339,350
補助費等	3,039	56,202	144,759	154,690	808	146,301	39,236	814	165,579	25,366			736,794
一部事務組合		9,110	98,139	73,306		765			159,259				340,579
その他	3,039	47,092	46,620	81,384	808	145,536	39,236	814	6,320	25,366			396,215
普通建設事業費		39,078	21,028			704,843	13,881	247,555	35,849	17,110			1,079,344
補助事業費						643,535			18,956				662,491
単独事業費		39,078	21,028			61,308	13,881	247,555	16,893	17,110			416,853
災害復旧事業費											17,862		17,862
補助事業費											1,302		1,302
単独事業費											16,560		16,560
公債費												994,791	994,791
積立金		180,768	156,384							131			337,283
投資及び出資金						1,600							1,600
貸付金			3,000		20,000								23,000
繰入金			326,450	33,051		215,881		383		16			575,781
歳出合計	75,440	775,601	1,242,149	260,251	58,479	1,194,772	123,534	521,297	239,039	554,738	17,862	994,791	6,057,953
国庫支出金		14,253	171,485	447					9,236	409	805		196,635
県支出金		28,744	109,377	3,947	37,672	442,771		340	235	4,529		61	627,676
使用料・手数料		13,116	33,937	390		4,241	19,478	12,728	8	15,761		3,584	103,243
分担金・負担金・寄附金			5,249							281			5,530
財産収入		2,645	385			69		9,985		309			13,393
繰入金		2,200	100			6,168	386	28,500		1,633		2,012	40,999
諸収入		14,418	5,757	1,703	20,000	3,144	93	2,017	1,698	46,034			94,864
繰越金													
町債		7,700	15,600	13,200		307,500	12,500	50,500	22,400	12,600			442,000
一般財源等	75,440	692,525	900,259	240,564	807	430,879	91,077	417,227	205,462	473,182	17,057	989,134	4,533,613

普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

## (5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度 発行額	22年度償還額			22年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 一般公共事業債	95,582		16,284	1,971	18,255	79,298
2. 公営住宅建設事業債	67,658		4,590	1,010	5,600	63,068
3. 災害復旧事業債	94,354		22,392	1,123	23,515	71,962
(ア) 単独災害復旧事業債	31,291		4,272	453	4,725	27,019
(イ) 補助災害復旧事業債	63,063		18,120	670	18,790	44,943
4. 教育・福祉施設等整備事業債	506,598		60,099	7,284	67,383	446,499
5. 一般単独事業債	527,159		78,850	9,869	88,719	448,309
6. 辺地対策事業債	304,980	278,000	50,100	2,735	52,835	532,880
7. 過疎対策事業債	2,962,590	164,000	552,466	35,049	587,515	2,574,124
8. 財源対策債	97,911		10,978	1,664	12,642	86,933
9. 臨時財政特例債	1,228		1,228	56	1,284	
10. 減税補てん債	121,696		15,605	1,586	17,191	106,091
11. 臨時税収補てん債	27,383		3,189	532	3,721	24,194
12. 臨時財政対策債	1,848,745	300,500	80,039	25,409	105,448	2,069,206
13. 県貸付金	4,576		1,481	137	1,618	3,095
14. その他	158,077		6,288	2,777	9,065	151,789
合 計	6,818,537	742,500	903,589	91,202	994,791	6,657,448

## (6) 各種財政指標等

項 目	22年度	21年度	項 目	22年度	21年度
基準財政収入額	653,242	745,345	公債費負担比率	20.1	22.5
基準財政需要額	3,647,914	3,536,935	起債制限比率	9.1	10.9
財政力指数(3力年平均)	0.202	0.215	財政調整基金現在高	877,019	712,961
財政力指数(単年度)	0.179	0.211	債務負担行為翌年度以降の支出予定額	153,323	253,982
標準財政規模	4,107,553	3,970,208	経常収支比率	81.1	84.9
公債費比率	9.2	11.3	実質収支比率	9.0	8.2

## (7) 健全化判断比率

項 目	22年度	21年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	35.00
実質公債費比率	12.9(見込)	15.3	25.0	35.0
将来負担比率	58.7(見込)	103.0	350.0	

平成 22・21 年度 款別決算額比較表

一 般 会 計

歳 入

(単位:千円)

科 目	2 2 年 度										2 1 年 度								
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 割 合 (%)			予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 割 合 (%)			
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対	
町 税	605,488	696,562	647,144	3,727	45,691	41,656	106.9	92.9	10.1	665,401	707,554	661,409	3,602	42,543	3,992	99.4	93.5	10.0	
地方譲与税	87,777	87,777	87,777		0	0	100.0	100.0	1.4	91,168	91,168	91,168		0	0	100.0	100.0	1.4	
利子割交付金	2,052	2,052	2,052		0	0	100.0	100.0	0.0	2,303	2,303	2,303		0	0	100.0	100.0	0.0	
配当割交付金	771	771	771		0	0	100.0	100.0	0.0	651	651	651		0	0	100.0	100.0	0.0	
株式等譲渡 所得割交付金	233	233	233		0	0	100.0	100.0	0.0	252	252	252		0	0	100.0	100.0	0.0	
地方消費税 交 付 金	70,982	70,982	70,982		0	0	100.0	100.0	1.1	71,105	71,105	71,105		0	0	100.0	100.0	1.1	
自動車取得税 交 付 金	20,204	20,204	20,204		0	0	100.0	100.0	0.3	23,635	23,635	23,635		0	0	100.0	100.0	0.4	
地方特例 交 付 金	20,950	20,950	20,950		0	0	100.0	100.0	0.3	13,859	13,859	13,859		0	0	100.0	100.0	0.2	
地方交付税	3,130,236	3,291,261	3,291,261		0	161,025	105.1	100.0	51.0	2,887,551	3,049,536	3,049,536		0	161,985	105.6	100.0	46.0	
交通安全対策 特別交付金	1,832	1,832	1,832		0	0	100.0	100.0	0.0	1,892	1,892	1,892		0	0	100.0	100.0	0.0	
分 担 金 及 負 担 金	39,780	39,548	39,525		23	255	99.4	99.9	0.6	43,300	44,040	43,241	476	323	59	99.9	98.2	0.6	
使 用 料 及 手 数 料	88,575	85,094	84,014		1,080	4,561	94.9	98.7	1.3	92,672	95,092	93,326	550	1,216	654	100.7	98.1	1.4	
国庫支出金	511,506	385,041	385,041		0	126,465	75.3	100.0	6.0	1,341,335	1,167,757	1,167,758		0	173,577	87.1	100.0	17.6	
県 支 出 金	642,658	632,176	632,176		0	10,482	98.4	100.0	9.8	604,666	241,543	241,543		0	363,123	39.9	100.0	3.6	
財 産 収 入	18,591	19,117	19,117		0	526	102.8	100.0	0.3	13,454	13,238	13,238		0	216	98.4	100.0	0.2	
寄 附 金	1,841	1,910	1,910		0	69	103.7	-	0.0	1,973	2,142	2,142		0	169	108.6	-	0.0	
繰 入 金	71,349	71,224	71,224		0	125	99.8	100.0	1.1	53,145	53,143	53,143		0	2	100.0	100.0	0.8	
繰 越 金	221,176	221,177	221,177			1	100.0	100.0	3.4	217,118	217,118	217,119			1	100.0	100.0	3.3	
諸 収 入	107,497	114,711	112,351	451	1,909	4,854	104.5	97.9	1.8	83,634	93,907	91,044		2,863	7,410	108.9	97.0	1.4	
町 債	769,500	742,500	742,500		0	27,000	96.5	100.0	11.5	1,093,900	794,800	794,800		0	299,100	72.7	100.0	12.0	
合 計	6,412,998	6,505,122	6,452,241	4,178	48,703	39,243	100.6	99.2	100.0	7,303,014	6,684,735	6,633,164	4,628	46,943	669,850	90.8	99.2	100.0	

歳出

(単位:千円)

科目	22年度						21年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	76,213	75,440	773	99.0	1.3		75,322	74,462	860	98.9	1.2	
総務費	999,714	959,764	23,676	96.0	15.8	事故繰越し額 1,774 繰越明許費繰越額 14,500	1,211,292	1,130,020	43,552	93.3	18.1	繰越明許費繰越額 37,720
民生費	1,115,454	1,071,453	38,101	96.1	17.7	繰越明許費繰越額 5,900	1,104,804	1,062,202	39,294	96.1	17.0	繰越明許費繰越額 3,308
衛生費	287,847	261,156	26,691	90.7	4.3		291,067	262,736	16,997	90.3	4.2	繰越明許費繰越額 11,334
労働費	60,425	58,479	1,946	96.8	1.0		47,973	47,635	338	99.3	0.8	
農林水産費	1,242,969	1,200,404	22,565	96.6	19.8	繰越明許費繰越額 20,000	1,592,739	908,541	16,305	57.0	14.5	繰越明許費繰越額 667,893
商工費	148,776	117,499	7,792	79.0	1.9	事故繰越し額 16,985 繰越明許費繰越額 6,500	188,329	157,739	1,990	83.8	2.5	繰越明許費繰越額 28,600
土木費	625,188	513,796	31,981	82.2	8.5	事故繰越し額 411 繰越明許費繰越額 79,000	665,195	536,559	28,716	80.7	8.6	繰越明許費繰越額 99,920
消防費	250,592	242,586	8,006	96.8	4.0		256,890	250,837	2,353	97.6	4.0	繰越明許費繰越額 3,700
教育費	575,792	531,766	16,321	92.4	8.8	事故繰越し額 7,405 繰越明許費繰越額 20,300	597,096	567,749	15,847	95.1	9.1	繰越明許費繰越額 13,500
災害復旧費	32,883	30,819	2,064	93.7	0.5		41,030	24,417	1,613	59.5	0.4	繰越明許費繰越額 15,000
公債費	995,187	994,791	396	100.0	16.4		1,226,577	1,226,090	487	100.0	19.6	
予備費	1,958	0	1,958	0.0	0.0		4,700	0	4,700	0.0	0.0	
合計	6,412,998	6,057,953	182,270	94.5	100.0	事故繰越し額 26,575 繰越明許費繰越額 146,200	7,303,014	6,248,987	173,052	85.6	100.0	繰越明許費繰越額 880,975